



中東・北アフリカ地域と日本の関係

中東・北アフリカ地域の平和と安定に向けた取り組み

これまで述べてきたとおり、中東・北アフリカ地域は、暴力的過激主義の伸張、大量の難民の発生、シリア・イラク情勢の悪化、中東和平問題、アフガニスタン、イエメン及びリビアの国内情勢など、同地域を不安定化させる様々な課題を抱えています。

これら諸課題を抱えるこの地域の平和と安定を実現することは、日本を含む国際社会全体にとって極めて重要であり、日本も国際社会と連携しつつ、その解決に向けて取り組んでいます。

安定化に向けた日本の取り組み

【中東安定化支援】

日本は、互いを受入れ、尊重する「寛容」の精神こそが古来多様な宗教や民族が共存しながら悠久の歴史を刻んできたこの地域に平和と安定をもたらすと考え、「中庸が最善」という理念の下で、活力に満ち、中東・北アフリカ地域の人々が安心して暮らせる安定した社会を取り戻すための取組を行っています。具体的には、シリア・イラクの難民・国内避難民に対する人道支援に加え、中長期的な観点から、各国に対する人材育成、経済・社会基盤の整備、統治機能の向上等を通じ、地域の格差是正や持続可能で包摂的な成長を支援し、諸課題の根本原因の解決を促してきています。人道支援の具体例としては、UNICEF等の国際機関がシリアにおいて実施している児童の保健・衛生環境の改善支援や教育支援プログラムに対し、我が国は2016年9月に約5億円の資金援助を実施しました。

【テロ対策】

テロに対しては、テロ対策における日本外交の三本柱として、①中東・北アフリカでのテロ対処能力向上支援などによるテロ対策の強化 ②中東の安定と繁栄に向けた外交の強化 ③過激主義を生み出さない社会の構築支援を掲げています。また、2016年5月のG7伊勢志摩サミットでは、テロに対処する上で、根本原因にある暴力的過激主義に対抗するための寛容の精神や対話の促進といった中長期的な取組も重要であることが確認されました。具体的な取組としては、例えば、チュニジアに対し、国内でのテロ及び海外からのテロリスト流入防止を目的とした空港への監視カメラシステム導入のため、我が国は2015年1月に約7億円の無償資金協力を実施するなどの取組を行いました。

【アフガニスタン支援】

日本は、これまで主要な支援国として、国際社会と共に、アフガニスタンを再びテロの温床にしないとの決意から、同国の自立と安定に向けた努力を支援してきました。2001年以降、総額約62億ドル以上の支援を実施してきたほか、2012年には「アフガニスタンに関する東京会合」を主催するなど、アフガニスタンの国づくりを支え続けています。2016年10月のアフガニスタンに関するブリュッセル会合では、「国際社会の支援の継続は、アフガニスタン政府が改革コミットメントについて成果を出すことにかかっているという相互責任原則に沿って、年間最大約400億円の支援を、2017年から2020年の4年間継続するよう努める」と表明しました。一方で、アフガニスタンは治安状況の悪化、汚職腐敗、ガバナンス、女性と子供の人権問題等の課題に直面しており、日本は、アフガニスタン政府の改革努力を強く求めています。

中東・北アフリカ地域の経済的重要性と、今後への期待

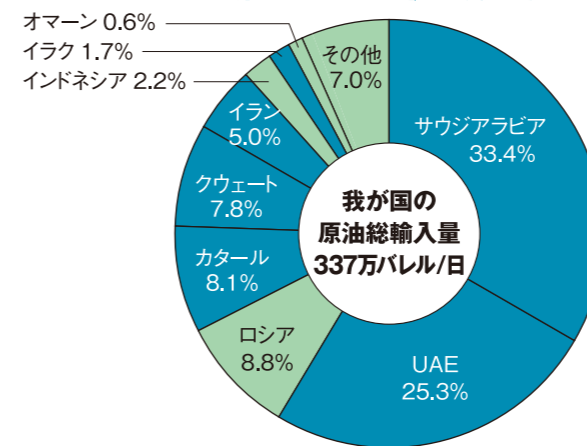
日本のエネルギー供給地

中東・北アフリカ地域は、日本から地理的に遠く、あまり馴染みのない方もいるかもしれませんが、私たち日本が輸入する石油の約8割、天然ガスの約3割が実にこの地域から来ているのです。中東・北アフリカ地域のエネルギー資源は、マラッカ海峡を通過してはるばる日本に運ばれてきます（右上の地図参照）。1934年、バーレーンから輸出された原油の最初の仕向地は日本でした。エネルギー資源を介して、日本は中東・北アフリカ地域の発展とともに歩んできました。そして今やこの地域は日本の経済活動になくてはならない存在となっています。

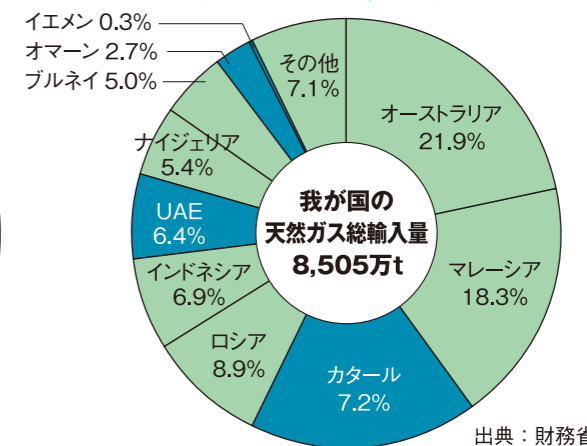
潜在性ある市場

エネルギーのイメージが強い中東ですが、他にも潜在性ある市場としての一面があります。中東・北アフリカ諸国の多くは、総人口に占める若者の割合が大きく、今後の購買力拡大に期待が持たれています。加えて、サウジアラビアが2016年4月に発表した「サウジ・ビジョン2030」のようにエネルギー資源に依存せず、多様な産業を発展させようという動きもあり、鉄道や空港などの交通インフラや発電所などの開発ニーズの拡大が期待され、日本企業が参入できる魅力的な市場としても注目されています。

対中東・北アフリカ依存度：約82%



対中東・北アフリカ依存度：約30%



出典：財務省貿易統計（2015年）

日本の経済協力事例

我が国は、強みのある技術・ノウハウを最大限活かしつつ、この地域の人々の生活の安定と向上、社会の更なる発展に貢献してきました。

【事例①】医療機材の老朽化が激しいイランに対し、日本は新たな医療機材を整備するための12億円規模の資金を供与しています。この支援を実施することで、イラン国民への医療の提供に資することが期待されています。

【事例②】ボスボラス海峡を走る海底地下鉄を建設するため、日本はトルコに対し2000億円規模の資金を貸与しています。この支援を実施することで、慢性的な交通渋滞を緩和し、燃料消費量及び二酸化炭素排出量の削減を図ります。



マルマライ・プロジェクト開通式典でテープカットをする安倍総理
写真提供：内閣広報室